

令和元年度  
地方創生関連交付金事業及び  
企業版ふるさと納税の活用状況

島 根 県

# 1. 総括

## (1) 令和元年度地方創生推進交付金事業

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ※ 事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	頁
1	小さな拠点づくりプロジェクト (中山間地域・離島対策)	○地域への支援体制の強化 ○生活機能の確保 ○生活交通の確保 ○地域産業の振興	先駆タイプ 5年 (平成28年～令和2年)	353,521,671 (174,701,090)	3
2	地域を支える農林水産業の 担い手確保・育成プロジェクト	○就業希望者へのPR・相談活動 ○就業支援のための体制づくり	横展開タイプ 3年 (平成29年～令和元年)	133,949,679 (52,679,289)	3
3	学校を核とした官民協働による 地方創生プロジェクト	○教育の魅力化 ○地域を担う人づくり ○稼ぐ力の強化	横展開タイプ 3年 (平成30年～令和2年)	186,276,127 (93,138,063)	3
4	しまねの自然公園満喫プロジェクト	○国内外に向けた情報発信 ○大山隠岐国立公園各地域協議会への支援 ○周辺地域連携対策	横展開タイプ 3年 (平成30年～令和2年)	74,958,105 (37,479,052)	4
5	食品産業による地域経済循環最大化 プロジェクト ～元気な中山間地の創出～	○地域経済循環の先導モデル創出 ○販路拡大に向けた商談機会の創出 ○6次産業の推進	横展開タイプ 3年 (令和元年～3年)	112,960,820 (30,519,021)	4
6	「攻め」への転換！世界が訪れたく なる島根をめざして	○市場別プロモーション強化 ○外国人観光客誘致関連団体との連携 ○ゲートウェイ別誘客対策	横展開タイプ 3年 (令和元年～3年)	143,134,312 (71,567,156)	4
7	しまねに定着、回帰・流入する ひとの流れづくりプロジェクト	○移住・定住の推進 ○若年者の県内就職、職場定着の推進 ○企業ニーズに応じた人材育成 ○女性の働きやすい職場環境の整備	横展開タイプ 3年 (令和元年～3年)	232,540,468 (100,000,000)	5
8	逆境からの逆転！ 地域の魅力で人を呼び込む 観光地域づくりプロジェクト	○広域観光連携の推進 ○人材育成 ○情報発信・メディアプロモート	横展開タイプ 3年 (令和元年～3年)	197,862,496 (98,931,248)	5
9	島根県 移住支援・マッチング支援 事業、起業支援事業	○移住支援金 ○マッチング支援 ○起業支援金	移住・起業・就業 タイプ 6年 (令和元年～6年)	46,185,567 (23,092,783)	5
合計				1,481,389,245 (682,107,702)	

※ 先駆タイプ…官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が含まれる事業  
横展開タイプ…先駆的・優良事例の横展開を図る事業  
移住・起業・就業タイプ…わくわく地方生活実現政策パッケージに基づく移住・起業・就業支援事業

### 【参考】県全体の国交付金

区分	事業件数	国交付金(円)
県	9	682,107,702
市町村	58	400,268,902
合計	67	1,082,376,604

## (2) 令和元年度地方創生拠点整備交付金事業

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	頁
1	農業産出額100億円増を目指す！稼げ る農業者育成のための拠点整備計画	島根県立農林大学校 ○「自営就農コース」新設に伴う 有機農業専用のパイプハウス整備	1年 (令和元年)	10,450,000 (5,225,000)	6
2	島根の歴史文化を活用した地域活性 化プロジェクト	島根県立古代出雲歴史博物館 ○展示ゾーンの魅力向上のための整備 ○空調温湿度センサー等の整備 ○滞在環境の充実化に向けた整備	1年 (令和元年)	324,279,357 (162,139,678)	6
合計				334,729,357 (167,364,678)	

### 【参考】県全体の国交付金

区分	事業件数	国交付金(円)
県	2	167,364,678
市町村	4	222,270,220
合計	6	389,634,898

(3) 令和元年度地方大学・地域産業創生交付金事業

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	頁
1	先端金属素材グローバル拠点創出事業	○航空機産業の振興 ○モーター産業の振興 ○金属材料系専門人材の育成	5年 (平成30年～令和4年)	706,333,065 (453,431,102)	7
合計				706,333,065 (453,431,102)	

【参考】県全体の国交付金

区分	事業件数	国交付金(円)
県	1	453,431,102
市町村	0	0
合計	1	453,431,102

(4) 令和元年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費(円) (うちふるさと 寄附金)	頁
1	しまねものづくり人材育成促進事業	○ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ○ものづくり新人育成研修事業 ○県内研修施設見学ツアー ○ものづくり企業支援ポータルサイトの開設	3年 (平成29年～令和元年)	10,283,103 (2,000,000)	8
2	IT人材育成促進事業	○小中高生Ruby教室	3年 (平成29年～令和元年)	3,829,680 (600,000)	8
合計				14,112,783 (2,600,000)	

【参考】県全体の企業版ふるさと納税

区分	事業件数	ふるさと寄付金(円)
県	2	2,600,000
市町村	15	45,570,000
合計	17	48,170,000

## 2. 内容

### (1) 令和元年度地方創生推進交付金事業

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）		
1	小さな拠点づくりプロジェクト （中山間地域・離島対策）	○地域への支援体制の強化 ○生活機能の確保 ○生活交通の確保 ○地域産業の振興	先駆タイプ 5年 （平成28年～令和2年）	353,521,671 （174,701,090）		
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果					
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 （R2.3末時点）	地方創生 への効果	
	「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数（累計）		150 件	125 件	B	
	機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数（累計）		50 件	25 件		
交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数（累計）		70 件	53 件			

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）		
2	地域を支える農林水産業の 担い手確保・育成プロジェクト	○就業希望者へのPR・相談活動 ○就業支援のための体制づくり	横展開タイプ 3年 （平成29年～令和元年）	133,949,679 （52,679,289）		
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果					
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 （R2.3末時点）	地方創生 への効果	
	農林漁業における新規就業者数（累計）		1,120 人	1,140 人	A	
	農業法人数（累計）		500 法人	497 法人		
—						

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）		
3	学校を核とした官民協働による 地方創生プロジェクト	○教育の魅力化 ○地域を担う人づくり ○稼ぐ力の強化	横展開タイプ 3年 （平成30年～令和2年）	186,276,127 （93,138,063）		
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果					
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 （R2.3末時点）	地方創生 への効果	
	地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合		28.1 %	29.1 %	A	
	地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校生の割合		58.2 %	50.6 %		
県立高校への県外からの入学者数		200 人	199 人			
教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数		14 チーム	15 チーム			

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
4	しまねの自然公園満喫プロジェクト	○国内外に向けた情報発信 ○大山隠岐国立公園各地域協議会への支援 ○周辺地域連携対策	横展開タイプ 3年 (平成30年～令和2年)	74,958,105 (37,479,052)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	国立公園利用者数(年間)		8,273 千人	8,497 千人	A
	宿泊客数(年間)		3,780 千人	3,782 千人	
外国人宿泊客数(年間)		110 千人	98 千人		
観光消費額(年間)		1,450 億円	1,301 億円		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
5	食品産業による地域経済循環 最大化プロジェクト ～元氣な中山間地の創出～	○地域経済循環の先導モデル創出 ○販路拡大に向けた商談機会の創出 ○6次産業の推進	横展開タイプ 3年 (令和元年～3年)	112,960,820 (30,519,021)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	対象となる取り組みによる新規雇用者数		20 人	18 人	B
	対象となる取り組みによる県産原材料の調達額の増加		10,000 千円	R3.9公表予定	
対象となる取り組みによる付加価値額の増加		20,000 千円	R3.9公表予定		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
6	「攻め」への転換！ 世界が訪れたい島根をめざして	○市場別プロモーション強化 ○外国人観光客誘致関連団体との連携 ○ゲートウェイ別誘客対策	横展開タイプ 3年 (令和元年～3年)	143,134,312 (71,567,156)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	外国人宿泊客数(年間)		110 千人	98 千人	B
	—				
—					

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
7	しまねに定着、回帰・流入する ひとの流れづくりプロジェクト	○移住・定住の推進 ○若年者の県内就職、職場定着の推進 ○企業ニーズに応じた人材育成 ○女性の働きやすい職場環境の整備	横展開タイプ 3年  (令和元年～3年)	232,540,468  (100,000,000)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	年間UIターン者受入数(県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者)		4,127 人	3,553 人	B
	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率		70.00 %	60.80 %	
—					

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
8	逆境からの逆転！ 地域の魅力で人を呼び込む 観光地域づくりプロジェクト	○広域観光連携の推進 ○人材育成 ○情報発信・メディアプロモート	横展開タイプ 3年  (令和元年～3年)	197,862,496  (98,931,248)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	観光消費額(年間)		1,450 億円	1,301 億円	B
	観光入込客数(年間)		3,400 万人	3,299 万人	
	石見・隠岐地域の観光入込客数(年間)		631 万人	582 万人	
宿泊客数(年間)		3,780 千人	3,782 千人		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
9	島根県 移住支援・マッチング支援事業、 起業支援事業	○移住支援金 ○マッチング支援 ○起業支援金	移住・起業・就業 タイプ 6年  (令和元年～6年)	46,185,567  (23,092,783)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	本移住支援事業に基づく移住就業者数		129 人	2 人	B
	本移住支援事業に基づく移住起業者数		0 人	1 人	
	本起業支援事業に基づく起業者数		10 人	11 人	
マッチングサイトに新たに掲載された求人数		800 件	372 件		

(2) 令和元年度地方創生拠点整備交付金事業

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
1	農業産出額100億円増を目指す！ 稼げる農業者育成のための 拠点整備計画	島根県立農林大学校 ○「自営就農コース」新設に伴う 有機農業専用のパイプハウス整備	1年  (令和元年)	10,450,000  (5,225,000)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	農林大学校の卒業生で、中核的な経営体（販売額1,000万円以上）を目指す認定新規就農者		0(※) 経営体	0 経営体	B
施設整備による生産物売払収入額の増額		0(※) 千円	0 千円		
—					

(※) 令和2年4月から開講される自営就農コースの卒業生及び施設整備後の収入を対象としたKPIであるため、当該年度（R元年度）に効果は発現しない。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
2	島根の歴史文化を活用した 地域活性化プロジェクト	島根県立古代出雲歴史博物館 ○展示ゾーンの魅力向上のための整備 ○空調温湿度センサー等の整備 ○滞在環境の充実化に向けた整備	1年  (令和元年)	324,279,357  (162,139,678)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	観覧料金等収入(年間)		100,013 千円	57,843 千円	B
県立古代出雲歴史博物館の入込客数(年間)		277 千人	171 千人		
—					

(3) 令和元年度地方大学・地域産業創生交付金事業

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費（円） （うち国交付金）	
1	先端金属素材グローバル拠点創出事業	○航空機産業の振興 ○モーター産業の振興 ○金属材料系専門人材の育成	5年 (平成30年～令和4年)	706,333,065 (453,431,102)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
	指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 (R2.3末時点)	地方創生 への効果
	特殊鋼関連産業の売上額の増加(2017対比)		317 億円増	193 億円減	B
	特殊鋼関連産業の雇用者数の増加(2017対比)		289 人増	45 人増	
	専門人材育成プログラム受講生の県内就職・起業数(各年度)		11 人	14 人	
	事業に関連する大学組織改革の実現		「次世代たたら協創センター」設置 副専攻プログラム開設	「次世代たたら協創センター」は 2018年11月に前倒 して設置 副専攻プログラム 開設	
	関係産業の製造品出荷額等の増加額(2017対比)		317 億円増	463 億円増	
	専門人材育成プログラムの入学者中の地元出身者の割合(各年度)		19 %	11 %	
	材料科学分野の論文数・被引用数の増加、世界ランキングの上昇(各年度)		論文数 35	論文数 21	
			Q1LV 論文数 7	Q1LV 論文数 12	
			被引用数 380	被引用数 351	
世界順位 1420位			世界順位 1441位		
総合理工学部の外部資金の増(各年度)		300,000 千円	257,441 千円		
留学生の増加(各年度)		230 名	222 名		



(4) 令和元年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費（円） （うちふるさと寄附金）				
1	しまねものづくり人材育成促進事業	○ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ○ものづくり新人育成研修事業 ○県内研修施設見学ツアー ○ものづくり企業支援ポータルサイトの運営	3年 （平成29年～令和元年）	10,283,103				
				(2,000,000)				
				本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
				指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 （R2.3末時点）	地方創生 への効果
				製造品出荷額等が前年度より増加した企業の割合 （長期派遣研修活用企業）		20 %	66 %	A
事業を活用した企業のうち技術者の確保育成が進んだ企業の割合		80 %	74 %					
本事業による人材育成研修の受講企業数		40 社	18 社					

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費（円） （うちふるさと寄附金）				
2	IT人材育成促進事業	○小中高生Ruby教室	3年 （平成29年～令和元年）	3,829,680				
				(600,000)				
				本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と地方創生への効果				
				指標（目標年月：令和2年3月）		目標値	実績値 （R2.3末時点）	地方創生 への効果
				県内ソフト系IT産業の技術者数		1,550 人	1,526 人	A
IT人材育成促進事業受講者数		130 人	207 人					
—								

【実施結果の表中の「地方創生への効果」の判定基準】

国の業実施報告様式に基づく次の基準を用いている。

A+	非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
A	相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
B	効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
C	効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合